

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

研究科共通科目 8 単位、所属コースの専門科目 8 単位、および必修科目の研究指導科目 8 単位を含めた上で、自専攻科目から合計 26 単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。なお、公共政策学専攻修士課程の修了所要単位は 36 単位（政策研究論文をもって修士論文に代える場合は 40 単位）です。

科目区分	履修区分	修了所要単位	
研究科共通科目	選択必修	8 単位以上	自専攻科目から 26 単位以上
所属コース専門科目	選択必修	8 単位以上	
研究指導科目	必修	8 単位以上	
他専攻科目		単位数制限なし	
合計		36 単位（政策研究論文の場合は 40 単位以上）	

(2) 所属コースについて

学生の所属コースは指導教員の所属コースにより決定されます。例えば、公共マネジメントコースを希望する場合でも、指導教員が政策研究コースに所属している場合は、自身の所属が政策研究コースになります。指導教員を決定する際はご注意ください。

(3) 中間報告会について

中間報告会は、修士課程を修了するための要件になりますので、発表は全員必須です。開催日は、修士 1 年次は 1 月末または 2 月初めの土曜日、修士 2 年次は 7 月末または 8 月初めの土曜日を予定しています。原則として修士論文提出までに 2 回報告してください。ただし、修士を 1 年で修了する場合、1 年半で修了（9 月修了）する場合、またはやむを得ない事情で中間報告会を欠席した場合等、論文提出前に 2 回報告することができない見込みである場合には、所属する専攻・コースの主任に相談してください。

(4) 研究倫理確認について

実施する調査研究が、法政大学研究倫理規定に合致していることを法政大学研究倫理審査委員会が確認する機会を設けています。

審査は必須ではなく、希望する方が受審できる制度です。審査申請手続き方法は、大学院・公共政策研究科ホームページをご確認ください。

(5) 専門社会調査士資格

公共政策研究科では、「一般社団法人 社会調査協会」(<https://jasr.or.jp/>) が認定する「専門社会調査士」資格（修士修了を条件とする資格で社会調査士資格も同時取得、社会調査士資格のみの取得はできません）の取得が可能なカリキュラムを用意しています。資格対応科目は「社会調査法 1～8」です。細かい履修計画の立て方などは、専任教員の中筋直哉先生（nakasuji@hosei.ac.jp）まで直接お問い合わせください。なお、2018 年度より、修士 1 年生から「社会調査法 5～8」を履修できるようになりました。

(6) 公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は、大学院ホームページをご確認ください。

(7) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに学費差額分追加徴収の納付書が送付しますので、届き次第すぐに振込みをお願いいたします。

ただし、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよくご検討の上、決定するようにしてください。

(8) 提出予定学位論文種別の届出について

修士2年生は、提出予定の学位論文について、修士論文と政策研究論文のいずれかを選択し、指導教員の同意を得て4月18日までに「提出予定論文選択届および指導教員承認届・変更届」にて届け出てください。長期履修制度適用者は、論文提出年度の4月に届け出てください。

なお、学位論文種別の変更を希望する場合は、指導教員の同意を得た上で大学院課に届け出てください。修士論文の予備登録時を期限とします。それ以降の変更や再変更は認めません。

(9) 指導教員について（重要）

指導教員の承認を得て、4月18日までに「指導教員承認届・変更届」を提出してください。指導教員を変更される場合は、現在の指導教員および受け入れ先の教員の許可を得てください。

なお、自身の所属コース以外の教員に指導教員を変更する場合は、「転コース願」も提出してください。「転コース願」の受付期日は、在學生は1月31日まで、新入生は4月18日までです。転コースをした場合は、所属コースのカリキュラムが変更になりますので、修了要件にはご注意ください。

(10) 大学院研究科共通科目「日本語論文作成A」「日本語論文作成B」の履修について（修士留学生向け）

留学生を対象とした日本語論文作成のための大学院研究科共通科目「日本語論文作成A」「日本語論文作成B」を開講します。受講希望者は「大学院研究科共通 日本語科目」の項を参照してください。

大学院研究科共通科目「日本語論文作成A」「日本語論文作成B」の単位を修得した場合、修了要件に含むことができます。

2. 授業科目一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を担当教員の承認を得て今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目 (理論・研究基礎)	政治理論	○	2	○		○	政治学、国際政治学「政治理論研究1」と合同
	行政学基礎	○	2	○		○	政治学「行政学研究1」、サステイナビリティ学、連帯社会、博士「行政学特殊研究」と合同
	比較行政研究	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共哲学基礎	○	2	○		○	政治学「公共哲学研究1」、サステイナビリティ学と合同
	政治制度研究	○	2				政治学「政治制度研究1」、学部「政治体制論1」と合同
	政策学基礎	○	2	○		○	政治学「公共政策研究1」、サステイナビリティ学、連帯社会と合同
	現代政治分析研究	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共政策とジャーナリズム	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共政策の経済分析	○	2				サステイナビリティ学と合同
	財政学基礎	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	経済学基礎	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	環境哲学・倫理学	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	技術哲学・倫理学		2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	環境法基礎	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	地球環境学基礎	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	国際政治学基礎	○	2	○		○	学部「国際政治学入門」、政治学「国際政治の基礎理論1」、国際政治学「国際政治理論」、サステイナビリティ学と合同
	国際協力論	○	2	○		○	政治学「国際開発政策研究1」、国際政治学「国際協力政策研究1」、サステイナビリティ学と合同
	サステイナビリティ研究入門	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
SDGsへの招待	○	2				サステイナビリティ学と合同 SDGs Plus 履修証明プログラム申請者のみ履修可能	
公共政策と持続可能な社会づくり	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同	

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目 (方法論・ 分析技法)	政策法務論	○	2	○		○	政治学、サステイナビリティ学と合同
	立法学研究	○	2	○		○	政治学「立法学研究1」、サステイナビリティ学と合同
	政策評価論	○	2	○		○	政治学「行政理論研究1」、サステイナビリティ学と合同
	社会調査法1	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法2	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法3	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法4	○	2	○		○	サステイナビリティ学、連帯社会と合同
	社会調査法5	○	2	○		○	サステイナビリティ学、連帯社会と合同
	社会調査法6	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法7	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法8	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	政策分析評価技法		2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	市民参加の理論と実践		2	○		○	サステイナビリティ学と合同 (隔年開講)
	数理モデル概論		2	○		○	サステイナビリティ学と合同 (隔年開講)
	地域コンサルティング論	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	ファシリテーション演習	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	CSR論	○	2	○		○	サステイナビリティ学「サステイナブル経営論」、連帯社会と合同
	政策研究概論 (外国語) ※中国語	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共政策論文技法1	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共政策論文技法2		2	○		○	サステイナビリティ学と合同
学術的文章作成演習 (基礎)	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同	
学術的文章作成演習 (演習)	○	2	○		○	サステイナビリティ学と合同	

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	連続	重複	他専攻	備考
公共マネジメントコース専門科目	政策学研究	○	2	○		○	政治学「公共政策研究2」と合同
	行政学事例研究の方法	○	2	○		○	政治学「行政学研究2」、博士「行政学事例特殊研究」と合同
	自治制度研究		2	○		○	政治学と合同
	自治体研究		2	○		○	政治学「自治体研究2」、連帯社会「自治体論」と合同
	自治体議会論	○	2	○		○	政治学と合同
	公務員制度研究	○	2	○		○	政治学、連帯社会と合同
	都市政策概論	○	2	○		○	博士「都市政策特殊研究」と合同
	都市政策事例研究	○	2	○		○	博士「都市政策事例特殊研究」と合同
	政策過程研究		2	○		○	政治学「政策学研究1」、博士「政策過程特殊研究」と合同
	自治体福祉政策論		2	○		○	政治学と合同
	行政法事例研究		2	○		○	(隔年開講)
	コミュニティ制度論	○	2	○		○	政治学「コミュニティ論研究2」、博士「コミュニティ政策特殊研究」と合同
	日本政治史研究	○	2	○		○	政治学「日本政治史研究1」と合同
	地方自治論		2	○		○	政治学「自治体研究1」、博士「地方自治特殊研究」と合同
	自治体経営論		2	○		○	
	防災危機管理研究	○	2	○		○	政治学と合同
	雇用労働政策研究	○	2	○		○	政治学「雇用・労働政策研究」、連帯社会と合同
	政策過程事例研究	○	2	○		○	政治学「政策学研究2」と合同
	政策開発実践論	○	2	○		○	
	公共政策実践論1	○	2	○		○	
公共政策実践論2	○	2	○		○		
公共政策実践論3	○	2	○		○		

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	連続	重複	他専攻	備考
政策研究 コース専門科目	ガバナンス研究	○	2	○		○	
	リージョナリズムと 非政府組織	○	2	○		○	
	企業論	○	2	○		○	
	グローバル企業戦略論	○	2	○		○	
	市民社会ガバナンス論	○	2	○		○	政治学「NPO論2」、連帯社会「NPO論 (連帯社会におけるDEI実践)Ⅱ」と合同
	NPO論	○	2	○		○	政治学「NPO論1」、連帯社会「NPO論 (セクター間協働の現状と課題)Ⅰ」と合同
	市民社会とコミュニティ		2	○		○	政治学「コミュニティ論研究1」、博士「コミュ ニティ構造特殊研究」と合同
	都市ガバナンス論	○	2	○		○	
	まちづくり研究		2	○		○	
	文化政策研究	○	2	○		○	
	シンクタンク論	○	2	○		○	政治学、連帯社会と合同
	行政法研究	○	2	○		○	
	環境自治体政策研究		2	○		○	
	ジェンダー政策研究	○	2	○		○	政治学「ジェンダー政治研究2」と合同
	公共哲学研究	○	2	○		○	政治学「公共哲学研究2」と合同
	イノベーション政策論	○	2	○		○	
	外交政策論	○	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	国際環境政策の社会学	○	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	地球環境生態学	○	2	○		○	サステナビリティ学と合同 (隔年開講)
	租税政策		2	○		○	
比較公共政策論	○	2	○		○		
社会保障政策	○	2	○		○		
経済政策		2	○		○		
研究 指導 科目	論文研究指導1A	○	2				1年春学期に履修
	論文研究指導1B	○	2				1年秋学期に履修
	論文研究指導2A	○	2	○			2年春学期に履修
	論文研究指導2B	○	2	○			2年秋学期に履修

※連続履修する場合は、担当教員に確認をしてください。

博士後期課程

1. 履修上の注意

公共政策研究科公共政策学専攻博士後期課程では2024年度よりカリキュラムを変更しました。これに伴い2024年度以降入学者と2023年度以前入学者では修了要件が異なりますのでご注意ください。

【2024年度以降入学者用（新カリキュラム）】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
必修科目	12単位以上修得
選択必修科目	6単位以上修得
博士論文	
合計	18単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

なお、学位申請要件は年度初めの研究科オリエンテーションにてお知らせします。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①必修科目（研究指導科目）の履修について

指導教員が担当する研究指導科目を必ず履修登録してください。標準修業年限（3年）を超えて在学する学生は、年度ごとに、「公共政策学特殊研究 3A・3B」を履修する必要があります。修了所要単位に含めることができるのは、12単位までです。

②選択必修科目（専門科目）の履修について

指導教員の所属コースの履修区分に設置されている科目を履修してください。

<公共マネジメント>

修士課程と合同で行います。6単位以上単位を修得してください。修了所要単位に含めることができるのは、6単位までです。

<政策研究／市民社会ガバナンス>

ワークショップ科目は、集団による研究指導を目的とする科目です。必ず履修登録してください。ワークショップ科目は土曜日に隔週にて実施します。標準修業年限（3年）を超えて在学する方は、3年次用の科目（3Aと3B）を再度履修することもできます（任意）。

(3) 博士論文中間報告会について（指導教員の所属コースが公共マネジメントコース対象）

中間報告会は、博士後期課程を修了する要件になります。在籍期間中に必ず1回以上出席して発表してください。開催時期は、6月および11月の年2回を予定しています。

【2017年度～2023年度入学者用（旧カリキュラム）】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
必修科目	12単位以上修得
選択必修科目	6単位以上修得
博士論文	
合計	18単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、学位申請要件は年度初めの研究科オリエンテーションにてお知らせします。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①必修科目（研究指導科目）の履修について

指導教員が担当する研究指導科目を必ず履修登録してください。標準修業年限（3年）を超えて在学する学生は、年度ごとに、「公共政策学特殊研究 3A・3B」を履修する必要があります。修了所要単位に含めることができるのは、12単位までです。

②選択必修科目（ワークショップ科目）の履修について

※ 2025年度を以って公共マネジメント用「公共政策ワークショップ（公共）1A～3B」は廃止となりました。2026年度以降に選択必修科目の修了所要単位を満たしていない場合は、代替科目を受講いただく必要がございますので、大学院課までご相談ください。

【新旧カリキュラム共通事項】

(1) 修了修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

(2) 大学院研究科共通科目「研究者のための教授法演習」の履修について（博士後期在学学生向け）

博士後期課程の在学学生を主な対象として、プレFD科目「研究者のための教授法演習」を開講します。本科目は、博士在学中から体系的に教育スキルを身につけ、研究力に加えて「教育力」も備えた若手研究者の育成を目的としています。受講希望者は「大学院研究科共通 プレFD科目」の項を参照してください。研究科共通科目「研究者のための教授法演習」の単位は、修了要件に含まれません。

(3) 指導教員について（重要）

指導教員の承認を得て、4月18日までに「指導教員承認届・変更届」を提出してください。指導教員を変更される場合は、現在の指導教員および受け入れ先の教員の許可を得てください。

(4) 公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は、大学院ホームページをご確認ください。

(5) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、博士論文審査の申請を行う前に大学院課までご相談ください。また、長期履修途中で退学を希望される場合も事前に大学院課までご相談ください。

(6) 研究倫理確認について

実施する調査研究が、法政大学研究倫理規定に合致していることを法政大学研究倫理審査委員会が確認する機会を設けています。審査は必須ではなく、希望する方が受審できる制度です。審査申請手続き方法は、大学院・公共政策研究科ホームページをご確認ください。

2. 授業科目一覧

【2024年度以降入学用】

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	履修期	備考
研究指導科目	公共政策学特殊研究 1A	○	2	1年次春学期	
	公共政策学特殊研究 1B	○	2	1年次秋学期	
	公共政策学特殊研究 2A	○	2	2年次春学期	
	公共政策学特殊研究 2B	○	2	2年次秋学期	
	公共政策学特殊研究 3A	○	2	3年次春学期	
	公共政策学特殊研究 3B	○	2	3年次秋学期	

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	履修期	備考	
共通科目 (理論・研究基礎)	公共マネジメント	地方自治特殊研究		2	1～3年次	修士「地方自治論」と合同
		政策過程特殊研究		2	1～3年次	修士「政策過程研究」と合同
		行政学特殊研究	○	2	1～3年次	修士「行政学基礎」と合同
		行政学事例特殊研究	○	2	1～3年次	修士「行政学事例研究の方法」と合同
		都市政策特殊研究	○	2	1～3年次	修士「都市政策概論」と合同
		都市政策事例特殊研究	○	2	1～3年次	修士「都市政策事例研究」と合同
		コミュニティ政策特殊研究	○	2	1～3年次	修士「コミュニティ制度論」と合同
		コミュニティ構造特殊研究		2	1～3年次	修士「市民社会とコミュニティ」と合同
	政策研究	公共政策ワークショップ (政策研究) 1A	○	1	1年次春学期	
		公共政策ワークショップ (政策研究) 1B	○	1	1年次秋学期	
		公共政策ワークショップ (政策研究) 2A	○	1	2年次春学期	
		公共政策ワークショップ (政策研究) 2B	○	1	2年次秋学期	
		公共政策ワークショップ (政策研究) 3A	○	1	3年次春学期	
		公共政策ワークショップ (政策研究) 3B	○	1	3年次秋学期	

【2017年度～2023年度入学者用】

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	履修期	備考	
研究指導科目	公共政策学特殊研究 1A	○	2	1年次春学期		
	公共政策学特殊研究 1B	○	2	1年次秋学期		
	公共政策学特殊研究 2A	○	2	2年次春学期		
	公共政策学特殊研究 2B	○	2	2年次秋学期		
	公共政策学特殊研究 3A	○	2	3年次春学期		
	公共政策学特殊研究 3B	○	2	3年次秋学期		
選択必修科目	政策研究	公共政策ワークショップ(政策研究) 1A	○	1	1年次春学期	
		公共政策ワークショップ(政策研究) 1B	○	1	1年次秋学期	
		公共政策ワークショップ(政策研究) 2A	○	1	2年次春学期	
		公共政策ワークショップ(政策研究) 2B	○	1	2年次秋学期	
		公共政策ワークショップ(政策研究) 3A	○	1	3年次春学期	
		公共政策ワークショップ(政策研究) 3B	○	1	3年次秋学期	

※公共政策ワークショップ(公共) 1A～3Bは2025年度を以て廃止となりました。未修得者は代替科目を履修する必要がありますので大学院課までご相談ください。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。
Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>